

令和 5 年度
自主防災組織等活性化推進事業
事 例 集

令和 6 年 3 月
総務省消防庁地域防災室

【はじめに】

近年、災害が多発化、激甚化している中、地域の安全・安心を十分に確保していくためには、常備消防や消防団のみならず、自主防災組織、女性防火クラブ及び少年消防クラブ（以下「自主防災組織等」という。）の活性化が不可欠となっている。また、自主防災組織等の活性化は、幼少期から若年層に防災意識が醸成され、未来の消防団の担い手育成に繋がるなど、地域防災力の充実強化のための副次的な効果も期待される。

そこで、令和5年度から、自主防災組織等を活性化するための取組を全国の地方公共団体から募集し、その取組の推進を国費により支援する「自主防災組織等活性化推進事業」を実施する。本事例集は、自主防災組織等活性化事業としての地方公共団体の取組をとりまとめ、紹介するものである。

目次

【委託団体及び事業名（40 事業）】

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
1	北海道室蘭市	地域連携による自主防災組織等活性化推進事業	・自主防災会を中心に町内会・自治会、消防団、民生委員、学校、室蘭市などのステークホルダーと連携し、防災訓練や防災啓発イベント等を実施する。	1
2	山形県朝日町	自主防災リーダー育成事業	・地域の組織体制に左右されずに継続した活動を行うことができる自主防災リーダーを育成するため、年間を通した防災講座を開催する。	2
3	福島県いわき市	自主防災組織機能強化等研修会	・市の施策の周知や知識習得に加え、組織間の情報共有、連携強化を目的に自主防災組織や女性防火クラブ等の組織の代表者が一同に会する研修会を開催する。	3
4	群馬県明和町	自主防災組織強化育成事業	・専門家を講師とした研修会の実施、マイタイムライン講習会、避難行動要支援者対応研修会などを行う。	4
5	埼玉県	減災に向けた自助と共助の推進事業ー若い世代向け防災講座ー	・自主防災組織等の地域防災の新たな担い手確保につなげるため、地域防災への意識が低いと見込まれる若い世代を対象とする防災講座を実施。	5
6	埼玉県川口市	令和5年度川口市総合防災訓練「住民訓練」	・川口市、各防災関係機関及び自主防災組織をはじめとする地域住民が相互に連携し、総合防災訓練を実施する。	6
7	埼玉県越谷市	避難所開設訓練	・自主防災組織及び地域住民、さらには女性消防団員及び学生機能別消防団員が連携し、円滑に避難所の開設・運営ができるよう避難所開設訓練を実施する。	7
8	埼玉県松伏町	避難所開設訓練事業	・自主防災組織や自治会等の地域住民が主体となって避難所開設訓練及び運営訓練を行う。	8
9	東京都昭島市	自主防災組織リーダー研修会	・関東大震災100年を契機として、市内の自主防災組織のリーダーを養成することを目的に、震災の教訓等を踏まえたテーマによる講演会を開催する。	9
10	東京都東村山市	令和5年度地域との連携促進に伴う避難所運営研修事業	・自主防災組織員・地域住民を対象とし、「多様な視点からの避難所運営ガイドライン・マニュアル検討会」や避難所運営等に関する研修・ワークショップを実施する。	10

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
11	新潟県加茂市	訓練ノウハウの普及による訓練の定着化を狙いとした住民避難訓練及び避難行動要支援者支援訓練	・自主防災組織と消防団の連携による住民避難訓練と避難行動要支援者支援訓練を実施する。 ・自主防災組織の重要性の理解及び立ち上げを促進するため、訓練実施前後に研修会を実施するとともに、自主防災組織を結成していない自治会長等による現地訓練研修を実施する。	11
12	新潟県糸魚川市	災害(火災含む)に強いまちづくり事業	・市内の木造住宅密集地区及び中山間地区において、ワークショップ形式を用いて、自主防災組織員を含む地区住民の発意に基づく災害(火災含む)に強いまちづくり計画の策定を行う。 ・自主防災組織、消防団が主体となった災害対応訓練を実施する。	12
13	新潟県南魚沼市	自主防災組織中核人材育成事業	・自主防災組織役員や防災士有資格者を対象とした防災講演会を開催する。	13
14	長野県喬木村	喬木村地区防災リーダー研修会	・自主防災組織において中心的役割を担う「地区防災リーダー」の防災に関する知識の習得及び防災意識の啓発を図るため、講演会等を行う。	14
15	愛知県	あいち防災フェスタ及び防災貢献団体表彰事業	・自主防災組織や県民、企業等が一体となって防災に取り組む防災協働社会の連携を推進するため「あいち防災フェスタ」を開催する。 ・「あいち防災フェスタ」内で、県防災対策の充実や防災意識の高揚に積極的に取り組んでいる自主防災組織等の団体を表彰する「防災貢献団体表彰」を実施する。	15
16	愛知県豊橋市	防災訓練等 動画配信啓発事業	・現役ユーチューバーを講師とし、自主防災組織員向けに動画編集のノウハウを講習し、防災訓練等の情報発信をしてもらうことで多くの住民への防災啓発を図る。	16
17	京都府大山崎町	防災伝道師養成講座（フォローアップ講座）	・自主防災組織員等の講師による「防災伝道師養成講座」及び「防災伝道師フォローアップ講座」を実施し、地域防災活動の活性化に寄与する人材を育成。	17
18	京都府精華町	災害対応資器材購入委託及び災害対応訓練	・災害に対応した資器材の整備（資器材購入、資器材取扱い説明等）を委託し、実際に、購入資器材を活用した災害対応訓練を実施する。	18
19	大阪府	自主防災組織リーダー活動支援事業	・自主防災組織のリーダー等が地域で活動(研修等)を行うにあたり、他団体等の好事例等をまとめた「事例集・動画・活用手引き」を作成し、リーダー人材育成及び地域住民に対する広報・啓発を行う。	19

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
20	兵庫県	少年消防クラブ 交流大会・兵庫 県大会	・兵庫県内の少年消防クラブ員を集め、リレーや障害物競走や消防職団員、自主防災組織等との交流を行う交流大会を実施することで少年消防クラブ活動の活性化を図る。	20
21	奈良県	自主防災組織担 い手・防災リー ダー育成事業	・県内市町村と連携して、「防災士資格」の取得を目指す研修やフォローアップ研修を展開することで、自主防災組織の担い手を養成する。	21
22	奈良県平群町	地域住民連携個 別避難計画策定 事業	・地域の自主防災組織を中心に地域の民生委員や消防団、福祉関係者、町とが協働で地区防災計画や個別避難計画の策定を行う。	22
23	和歌山県和歌山市	消防団が指導す る自主防災組織 ホース延長訓練	・自主防災組織と消防団の連携度を向上させることを目的とし、市内の5地域以上で実施される自主防災訓練において、地元消防団員がホース延長の指導を実施する。	23
24	和歌山県海南市	経験者の声を地 域、学生、支援 者が「対話」で 紡ぎ、より良い 被災者支援を考 える取組 ～持続可能なウ ェルビーイング な地域づくりを 目指して～	・紀伊半島大水害や東日本大震災等の過去の大規模災害の被災者や支援者から直接話を聞き、その知見や教訓を本市の地域住民、学生、支援者が「対話」で紡ぎ、新たな連携・協働を創出するための研修会及び訓練を実施する。	24
25	鳥取県	鳥取県子どもの 地域防災活動体 験支援事業	・自主防災組織等と連携して民間団体等が非営利で実施する子ども向け防災啓発イベントの開催支援を実施。 ・県内市町村が行う少年消防クラブの研修や合同訓練等への支援を行う。	25
26	岡山県津山市	津山市幼年・少 年消防防災クラ ブ支援事業	・常備消防や消防団と連携した災害対応訓練等の取組を通して幼年・少年消防クラブの設立支援や既存クラブの活性化支援を行う。	26
27	岡山県瀬戸内市	住民自治による 避難所運営モデ ル事業	・瀬戸内市内全域において自主防災組織の設置・運営を進めるため、モデル地区を選定し、研修会や避難所運営訓練を実施する。	27
28	広島県広島市	地域防災リーダ ーを対象とした 防災フォローア ップ研修	・自主防災組織の中心となる地域防災リーダーを対象に、専門的な知識の習得や地域課題や活動する上での悩みなどを話し合う研修会を実施する。	28

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
29	広島県三原市	少年消防クラブ 及び自主防災組 織の活性化推進 事業	・少年消防クラブに主体性を持たせ活性化することを目的とし、先進地視察研修や指導員が主体となった防災教育訓練を行う。 ・自主防災組織が主体となり、少年消防クラブに対して防災教育を実施する。	29
30	徳島県徳島市	市民防災研修会 開催事業	・防災知識の普及啓発による地域防災力の強化を図ることを目的として、自主防災組織員を含む市民を対象とした「市民防災研修会」を開催するもの。	30
31	愛媛県新居浜市	みんなで楽し く！ぼうさい駅 伝！	・防災に関する知識を習得するため、少年消防クラブ構成員である小学生と、婦人防火クラブ構成員が共同で参加する防災の知識と技術を駆使した防災駅伝を開催。	31
32	愛媛県西予市	逃げ遅れゼロ支 援事業	・市と自主防災組織が共催で防災訓練を実施する。	32
33	愛媛県砥部町	砥部町防災士研 修	・自主防災組織・町内防災士の活性化を図るため研修会を開催する。	33
34	高知県中土佐町	中土佐町防災テ ーマパーク事業	・自主防災組織や消防団等と連携し、「中土佐町防災フェスタ」「防災宝探し」等、楽しみながら防災を学んでもらえるイベントを行う。	34
35	福岡県八女地区消 防組合	八女地区全域大 防災訓練	・自主防災組織や女性防火クラブ、少年防火クラブ等が参加し、避難誘導訓練や初期消火訓練等を実施する。	35
36	長崎県諫早市	地域防災力向上 事業	・浸水想定区域内における隣接した各自治会・自主防災組織が連携し、地域毎に取りまとめた避難計画、地区防災計画を策定する。	36
37	熊本県荒尾市	自主防災組織等 とスポーツ団体 との連携促進事 業	・消防団、自主防災組織を中心としつつ、スポーツ団体等の様々な関係者が連携のうえ防災訓練や防災啓発イベントを実施する。 ・地元パフォーマンス団体による「防災啓発 PR 隊」に避難方法や避難所の運営方法などの動画作成を依頼し、自主防災組織等へ動画の提供を行う。	37
38	熊本県水俣市	地域防災力強化 及び消防団等と の連携訓練	・自主防災組織や消防団等が連携し、防災講話や防災啓発イベントを実施する。	39
39	鹿児島県	地域防災推進員 の活躍による自 主防災組織の活 性化に向けた事 業	・自主防災組織のリーダー人材育成を担う鹿児島県地域防災推進員を対象とし、自主防災組織活動の活性化につながる研修を行う。	40
40	沖縄県名護市	屋部地区、地域 防災力向上事業	・自主防災組織の結成を目標に、防災士資格取得支援や研修・訓練の実施により防災リーダーを育成する。	41

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	地域連携による自主防災組織等活性化推進事業	事業費	1,998千円
-----	-----------------------	-----	---------

実施団体	北海道 室蘭市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

土砂災害や洪水、津波など様々な災害リスクを抱えている地域であるが、平成30年の胆振東部地震によるブラックアウトから5年が経過し、市民の防災意識の高まりは停滞している現状である。そのため、災害時の連絡体制やスムーズな避難所の開設運営などが課題となっており、自主防災組織を中心とした平時からの防災・減災の取り組みが求められている。

事業目的

地区ごとに結成する自主防災組織において、地域のステークホルダーとの連携を進めながら、それぞれの習熟度に合せたプログラムを実施してステップアップを図りながら、それらの取り組みを室蘭市町会会連合会のネットワークや防災イベントでの事例紹介で他の地区へ波及させることで自主防災会の活性化と結成促進を目的とする。

事業内容

- 東明地区・東地区自主防災リーダー育成事業
自主防災会を結成した東明地区及び東地区において、防災リーダー等の育成を図る。
- 蘭西七町連合会自主防災会防災訓練
車避難と個別避難計画の実効性の検証をテーマに地震津波防災訓練を実施する。
- 自主防災会避難所協定連絡会
避難所開設運営に係る協定に基づき、平時からの連携を強化する。
- 自主防災会結成促進事業
学校と連携した防災学習により、親世代へ波及により自主防災組織結成促進を図る。
- 室蘭市防災フェスタ2023 (6) 防災デイキャンプ2023
市民対象の防災イベントを実施し、幅広い世代への啓発と防災意識向上を図る。
- 令和5年度室蘭市防災シンポジウム
専門家による基調講演とパネルディスカッションを通して、地域防災力の向上を図る。

事業成果

- 東明地区・東地区自主防災リーダー育成事業(3) 自主防災会避難所協定連絡会
中学生が避難所運営に携わる体験を通して、避難所運営の協力者として、防災リーダーとしての自覚を持てるきっかけとなった。
- 蘭西七町連合会自主防災会防災訓練
車避難の有効性と個別避難計画の実効性が確認できたので、今後の地区による津波避難ルールの検討を進める足がかりとなった。
- 自主防災会結成促進事業
学校と連携した防災学習を実施して、内容を横展開したことで、新たに1地区で自主防災組織結成のへ動きがみられ、
- 室蘭市防災フェスタ2023 (6) 防災デイキャンプ2023
多世代へ楽しみながら防災の知識が得られるプログラムによる防災イベントを実施し、防災への関心を高めることができ、家庭内での備え促進に繋がった。
- 令和5年度室蘭市防災シンポジウム
課題の抽出や解決に向けた取り組みなどを広く紹介することで、市内全体へ波及させ、今後に向けた取り組み方針の参考となった。



② 蘭西七町連合会自主防災会防災訓練
車による避難の様子



③ 自主防災会避難所協定連絡会
中学生による避難所受付体験



(6) 防災デイキャンプ2023
小学生の段ボールベッド体験

今後の課題・展望

本事業において抽出された「地区による津波避難のルールづくり」「避難所受付の効率化」「情報伝達手段の確保」など課題に取り組みながら、実践的な訓練や広く他の地区への波及が図られる防災イベントは継続して、地域防災力の強化を図っていく。1

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

自主防災リーダー育成事業

事業費

429千円

実施団体

山形県
朝日町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

山形県朝日町は中山間地域で土砂災害警戒区域の指定状況としては193カ所が指定されており、災害リスクが高い地域となっている。また、辺地集落を抱えていることや小規模集落も多いこと、高齢化率も高いことから早急に防災力を高めていくことが求められている。そのためには「公助」だけでなく、自主防災組織等との「共助」や個人の「自助」を高めていく必要がある。

事業目的

自主防災組織については全地区で組織しているが、区長が代表を務めることがほとんどで、区長が変わるたびに新たな組織体制となることから、組織として継続した活動ができない状況である。このことから、継続したリーダーとなれる人材を育成していく必要がある。

事業内容

各地区より、継続してリーダーを行える方を推薦していただき、推薦された方を対象として年間を通しての防災講座を行うことで、災害に関する知識を習得し地域住民に対して防災・減災対策について周知・啓発・指導するリーダーを養成する。リーダーとなった方については「帽子・ビブス」を配布する。リーダーは、全6回中3回出席で認定する。

事業成果

①自主防災リーダー育成事業

各自主防災組織のリーダー候補23名(13地区)を対象に、6回の防災講座を実施。今後も、引き続き防災リーダーの育成に努める。



第1回防災リーダーの役割



第2回先進地事例



第5回ワークショップ

今後の課題・展望

フォローアップ講座を行い防災知識及び技術の維持向上を図っていく。また、リーダーについては各地区での防災訓練実施等により組織力の強化を図る。今回実施した事業スキームを活かして来年度も事業継続し、全地区での防災リーダーの確保につなげていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	自主防災組織機能強化等研修会（令和5年度自主防災組織研修会）	事業費	381千円
-----	--------------------------------	-----	-------

実施団体	福島県いわき市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(市登録防災士)	

地域課題・特性

当市は東北の東南端に位置し、西に阿武隈高地、東は太平洋に囲まれている地勢から、台風による大雨・洪水や地震・津波など比較的、自然災害リスクが高い地域である。近年では、東日本大震災、令和元年東日本台風及び令和5年台風第13号により甚大な被害を受けた。

事業目的

自助・共助による地域防災力の向上には自主防災組織の機能強化が不可欠であるとの認識のもと、自主防災組織代表者等に対する市の施策の周知や知識習得に加え、組織間の情報共有、連携強化を目的とするもの。

事業内容

- 講演1
「少子高齢化及び過疎化が加速する中での自主防災組織のあり方について」
講師：東北大学災害科学国際研究所 准教授 柴山 明寛 氏
- 講演2
「今年のいわき市の大雨は？備えるべきものは何？」
講師：福島テレビ株式会社 専属気象予報士 斎藤 恭紀 氏
- 討論会
「地域で防災活動をはじめるには」
討論者：上記講師2名、市内自主防災会長、女性消防クラブ会長、市長
- お知らせ
個別避難計画について(市保健福祉課)
総合司会：福島テレビ株式会社 アナウンサー

事業成果

- ・防災活動がうまくできていない地域の視点に立った討論により、防災活動を始めするための具体的な意見やきっかけとなるアイデアを提供することができた。
- ・自主防災組織のほか登録防災士や女性消防クラブなど多様な団体が一堂に会して、地域防災に関する課題等について共有することができた。
- ・研修会当日のアーカイブ動画を配信し、各地域における防災研修の一環としての活用を促すことで、防災活動の機会を創出することができた。
- ・会場参加者の総意により、「1年に一回以上防災訓練実施」達成率をR5.12月現在の67%から、今後1年間で77%(10%増)にする目標を設定した。



講演のようす



討論会の様子



討論会の様子

今後の課題・展望

- ・目標達成のため、各地域における防災活動の支援及び他団体との連携促進。
- ・次回研修時に向け、さらに地域防災の課題を共有する団体等への対象拡大。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

自主防災組織等活性化推進事業

事業費

2,000千円

実施団体

群馬県
明和町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

当町は、利根川が氾濫した場合、町全域が浸水し、その深さは5m以上と予想されている。
各地区での研修会や訓練では自主防災組織役員のみでの開催が多く見られ、地域住民や民生委員・子ども会など他組織との連携も課題の1つである。

事業目的

各地区に組織されている「自主防災組織」を中心に、防災士や民生委員といった連携組織全体で、平常時から地域に密着した関係性を確立し、個々の災害に対する意識を高め、災害時に「共助」としての力を最大限発揮できる組織体制作り、防災力の底上げを目指す。

事業内容

過年度までは、町が各地区自主防災組織へ防災倉庫や炊き出しセットなどのハード面の整備や購入した物品を活用した訓練を行った。これからはハード面の整備に加え、ソフト面についても専門家を講師とした研修会の実施、避難行動要支援者対応研修会などを行うことにより、地域防災力の底上げ及び地域連携充実のため、支援を継続し、住民相互の防災意識の高揚と、自主的な防災活動の促進を図る。

各自主防災組織の実施事業について、町は取り組み事例集を作成し、自主防災組織と連携した研修会を開催するなど、自主防災組織間の情報共有を行った。

事業成果

当事業により、自主防災組織と他団体とのネットワーク構築が進み、より広範囲な訓練の実施が見込めるようになった。訓練を役員のみで終わらせるのではなく、地元消防団から民生委員、こども会、育成会から地元産業医、大学教授まで巻き込み実施することができたため、防災訓練に参加する人数も相対的に増加、地域防災力向上に大きく寄与した。

【訓練回数計29回 合計1,047名が参加】



新里防災研修の様子



千津井地区起震車
体験の様子

今後の課題・展望

地区によって取り組みが大きく異なっているため、事例集は作成したが、事例発表会等を行って、組織間で切磋琢磨し、より自立した自主防災組織の運営を行えるようにしたい。

また、自主防災組織間の連携については向上の余地があると考えている。来年度以降は、自主防災組織間共同で訓練を行う等、支援を行っていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

減災に向けた自助と共助の推進事業 ―若い世代向け防災講座―

事業費

314千円

実施団体

埼玉県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

埼玉県は人口全国第5位であり、多くの県民による自助と共助を合わせた地域防災力の向上が重要である。

自主防災組織の組織率は高い水準にあるが増加率は鈍化しており、また、組織の高齢化や地域コミュニティの希薄化などにより自主防災組織の活動も停滞している。

そのような中で、地域防災力の向上を図るためには、地域防災の新たな担い手を確保する必要がある。

事業目的

普段、防災に触れる機会が少なく意識が低いとされる若い世代に対し防災講座を実施し、防災への興味関心を持ってもらうことで、共助の新たな担い手を確保し、自主防災組織の活動活性化に繋げることを目的とする。

事業内容

若い世代を対象に防災講座(座学・ワークショップ)を実施する。

1. 対象

40歳以下。特に高校生や大学生、20代がメインターゲット。

2. 講座メニュー

・避難所運営ゲームHUG

・クロスロードゲーム

・イツモ防災講座・ワークショップ

(県が実施している自助の普及啓発コンテンツ)

等

3. 実施例

・高校や大学の授業や課外活動等として、所属学生に受講してもらう

・青年会議所の会合などで実施し会員に受講してもらう 等

事業成果

本事業により計8回、延べ358人の若い世代に対し防災講座を実施した。

- ・青年会議所埼玉ブロック協議会での実施
- ・県内小学校2校での実施
- ・埼玉県高校生災害ボランティア育成講習会での実施
- ・県内高校1校での実施
- ・県内大学2校での実施
- ・埼玉県学生消防団員研修会での実施

本事業により、将来の地域防災の担い手となる若い世代延べ358人に防災について考えてもらうことができ、新たな担い手の確保の一助になった。



埼玉県高校生災害ボランティア育成講習会の様子



城西大学での様子



埼玉県学生消防団員研修会の様子

今後の課題・展望

防災に興味の少ない若い世代へどのようにリーチしていくのかが今後の課題である。令和6年度は連携組織の拡大を図りながら本事業を継続するとともに、将来的な市町村への移譲を見据えて取組を行う。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

令和5年度川口市総合防災訓練住民訓練

事業費

4,397千円

実施団体

埼玉県
川口市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

本市で想定される災害は、東京湾北部地震、荒川の氾濫が最も大きい被害想定となっており、特に風水害については、令和元年10月の東日本台風(台風第19号)の際に124か所の避難所を開設し、ピーク時で12,682名の避難者を受け入れた。

災害時の避難所の開設・運営については、自主防災組織等が主体となって担っていくこととしているが、これまでの避難所の運営状況を見ると自主防災組織等の知識や経験不足などから行政が主体となって対応する場合もあり、本来目指すべき自主防災組織等による自主運営「共助」の体制をさらに強化していく必要がある。

事業目的

この訓練は、「自助・共助・公助」の理念の下、川口市と各防災関係機関及び地域住民が相互に連携し、川口市地域防災計画に定める各種訓練を総合的に実施し、有事に際して対応できる態勢を確立する。

特に自主防災組織等の地域住民を主体とする避難所開設・運営訓練(以下「避難所訓練」という。)を通じて、「共助」体制を構築し、自主防災力の充実強化と防災意識の普及啓発を図ることを目的とする。

事業内容

令和5年度は、鳩ヶ谷地区内の小・中学校及び県立高校等を訓練会場として自主防災組織、地域住民、学校職員、市職員、各関係機関等が連携した総合防災訓練を実施する。

自主防災組織及び地域住民を主体とした避難所訓練では、避難所運営マニュアルに基づいた実践的な避難所訓練を実施する。さらに、避難所訓練での成果を踏まえて避難所運営マニュアルを適宜、見直していく。

事業成果

①から③を実施し、「共助」の要である自主防災組織及び将来の地域の担い手である中学生の防災意識の高揚を図ることができ、地域の防災力強化を図れた。

①中学生防災リーダー 427名

②住民訓練事前訓練 77名

③住民訓練 1,817名



避難所運営訓練



避難所運営訓練



救出訓練

今後の課題・展望

令和6年度以降も本事業を継続・発展させ、「自助・共助・公助」の理念のもと、市と各防災関係機関及び地域住民が相互に連携し、川口市地域防災計画に定める各種訓練を総合的に実施し、有事に際して対応できる態勢を確立する。

特に自主防災組織、中学生等の地域住民を主体とする避難所開設・運営訓練を通じて、「共助」体制を構築し、自主防災力の充実強化と防災意識の高揚を図るものとする。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

避難所開設訓練

事業費

3,552千円

実施団体

埼玉県
越谷市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

埼玉県の南東部、都心から半径25km県内に位置し、標高差の少ない平坦な地形である。また、大半が軟弱地盤地域であることから地震災害を受けやすく、液状化が発生する可能性が高い地域である。

災害時の避難所開設・運営については、自主防災組織等が主体となり担っていくこととしているが、過去の避難所運営状況を見ると、知識や経験不足などから行政が主体となることもあり、本来目指すべき自主防災組織等の共助が機能しないことが課題である。

事業目的

大規模災害時は、共助の中核となる自主防災組織や自治会、消防団員が連携して主体となり、円滑に避難所の開設・運営を行うことが重要であることから、平時から顔の見える関係を築きながら、各避難所に合わせた内容の避難所開設訓練を行うことで、円滑な避難所の開設・運営ができるようにすることと併せて、防災意識の向上及び地域防災力の充実強化を図ることを目的とする。

事業内容

①「避難所開設キット」及び「避難所開設にかかる手順書」の作成

避難所である学校のうち6校の、各避難所の実情に応じた「避難所開設キット」と、誰もが避難所の開設ができるよう「避難所開設にかかる手順書」を作成。

②「避難所開設キット」及び「避難所開設にかかる手順書」を使用した避難所開設訓練の実施

学校の体育館を会場として、自主防災組織や自治会、消防団員を対象に、事前に作成した「避難所開設キット」及び「避難所開設にかかる手順書」に沿って避難所開設訓練を実施。訓練では、座学形式だけでなく、図面を使用した訓練や、段ボールベッドや間仕切り等、市で備蓄している資器材の組み立ての訓練など、より実践的な内容とした。

事業成果

自主防災組織や自治会及び消防団員等が連携して、顔の見える関係を築きながら、各避難所に合わせた内容の避難所開設訓練を実施したことで、「自助」「共助」に対する意識付けをはじめ、発災から避難所開設・運営までの全体像を俯瞰的に理解することができ、円滑な避難所開設・運営、さらには防災意識の向上及び地域防災力の強化を図ることができた。



班ごとに考えた避難
所レイアウト等を発
表している様子



図上訓練で誘導員
の配置を話し合っ
ている様子



資器材(段ボールトイ
レ)の組み立てを行っ
ている様子

今後の課題・展望

今後も訓練対象地区を拡充し、地域防災力の強化を図っていくとともに、「避難所開設にかかる手順書」を含む「避難所開設キット」の作成を進める。避難所開設訓練を実施した避難所については、一度ではなく継続的に訓練を実施することで、円滑な避難所開設を可能とすると考えることから、自主防災組織等が主体となり、継続的に実施するということが課題である。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

避難所開設訓練事業

事業費

1,287千円

実施団体

埼玉県
松伏町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

大規模災害時には大きな被害が予想され、平時の備えが重要となる。災害時には自主防災組織等の共助が果たす役割が大きい。自主防災組織等の訓練では、マンネリ化や訓練方法がわからないなどの課題があり、実際に避難した際の避難所開設や運営訓練はできていない状況である。町職員にも限りがあり、共助による主体的な避難所開設・運営が必要となる。

事業目的

「共助」の中核である自主防災組織等が主体となって、町内の指定避難所において、実効性のある避難所開設訓練を実施する。

避難所開設訓練を通じて避難所開設や運営に関するノウハウを学ぶことで、自主防災組織等の避難所開設及び運営に対する意識の高揚を図るとともに、地域防災力の向上を図ることを目的とする。

事業内容

令和5年度、町の指定避難所2か所で自主防災組織等を対象に避難所開設訓練及び運営訓練を実施する。

訓練内容は、あらかじめ作成した避難所開設のマニュアルに従い、施設の開錠・安全確認・避難所開設の準備・避難者の受入れなど、順を追って図上訓練を中心に行い、避難所立上げの全体像を把握する。また、実際に資機材の組み立てを行い、避難所開設のイメージが掴めるよう実施した。

訓練は、11月12日に金杉小学校、1月28日に松伏小学校で実施した。

事業成果

本事業を実施したことで、大規模災害時に住民主体で避難所開設・運営を実施することができるようになった。

また、避難所開設等に対する意識の高揚を図れるとともに、地域防災力の向上を図ることができた。(参加後のアンケート調査でも参加者の約92%が、避難所開設は住民主体で行うものとの認識を得られた)

さらには今後、訓練に参加した自主防災組織等が、災害時の避難所開設・運営の際に、リーダーとなり円滑な避難所運営を行うことが期待できるようになった。



講義の様子



図上訓練



実技訓練
(段ボールベッド組立)

今後の課題・展望

町には、指定避難所が16カ所あり、全ての指定避難所においても円滑な避難所開設・運営を実施する必要があるため、他の指定避難所でも継続して事業を実施していきたいと考えている。

一度実施した箇所においては開設訓練を自主防災組織等が主体的に継続して実施し、自主防災組織等で担当者が変わっても避難所開設ができるように訓練を継続する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名		自主防災組織リーダー研修会					事業費	34千円
実施団体	東京都 昭島市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所	
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体		
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()		

地域課題・特性

東京都が令和4年に公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」報告書によると、立川断層帯地震で最大震度7、避難者数約37,000人、建物被害約4,000棟が想定されている。このような災害が想定されているなか、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ2、3年は市主催、地域主催の防災活動が縮小傾向であり、十分な防災活動が行えておらず、自主防災組織の役員も定期的に交代もあるなか、なかなかノウハウが引き継げず、活動が十分に継続できていない現状である。

事業目的

上記課題を解決するにあたり、例年開催している自主防災組織を対象としたリーダー研修会をより多くの方が参加できるよう、講演会として開催することにより、自主防災組織のリーダーとなる担い手の養成及び地域内の地区防災計画の策定を促進するために実施するものである。

事業内容

近年は会場や新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織約100団体から各1名の参加を依頼し、自主防災組織リーダー研修会を実施してきた。ところが、実際の参加者は、全自主防災組織の団体の3分の2程度であり、研修の内容に参加した方1名が所属の自主防災組織全体に周知する必要があり、自主防災組織内で研修会の内容の共有が十分ではなく、実際の防災活動に結び付けるのが困難であった。地域の防災活動が継続して実施できるよう、地区防災計画の作成に当たる具体的な事例を交えた作成の流れやポイント等を、より多くの自主防災組織の役員が受講することにより、地区防災計画の策定を促すものである。

日時 9月2日(土)午前10時～正午

場所 アキシマエンス体育館

対象 自主防災組織約100団体(300人程度を予定)

事業成果

自主防災組織102名及び一般参加20名の合計122名の参加が得られた。27団体の自主防災組織には複数名参加をいただき、多い組織では4名の参加も見られた。参加者に対して実施したアンケートでは、「地区防災計画の作成について知ることができた」、「防災に対する意識が深まった。自治会に戻り伝えていきたい」等の意見をいただき、地区防災計画について一定程度の理解を得られた。また、「自治会単位で希望する団体に対して地区防災計画のレクチャーを実施してほしい」、「地区防災計画を作る際、地区と市役所が連絡を密にして作成してほしい」等の意見もいただき、自主防災組織参加者の防災意識の高揚が図られた。



備蓄食品等の展示



自主防災組織リーダー研修会の様子



今後の課題・展望

今後は作成の意向がある団体に個別に声をかけて、作成事例をつくり、作成事例を基に、他の団体に広め、作成事例を増やしていくとともに、今回のような研修会を引き続き実施することで継続的に地区防災計画の普及啓発を図っていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	令和5年度地域との連携促進に伴う避難所運営研修事業	事業費	2,000千円
-----	---------------------------	-----	---------

実施団体	東京都 東村山市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

- ・地域リーダーの担い手不足
- ・避難所における女性視点の不足
- ・要配慮者の視点を盛り込んだ避難所ルール策定が不十分

事業目的

多様な視点からの避難所運営に対する課題や対策等の理解を深めさせるべくためワークショップ等を実施し地域住民の防災意識の底上げを行う。

事業内容

- ①「避難所運営ガイドライン・マニュアル」説明・意見交換会の実施
避難所運営連絡会において、避難所開設時に必要となる行動を実動形式で確認、これを行う中で「避難所運営マニュアル・ガイドライン」に沿って女性や要配慮者が安心して避難所生活を送ることができるようにするために必要な視点について説明を行うとともに地域住民の意見を聴取・意見交換を行った。
- ②図上訓練素材の作成及び住民・避難所要員向け研修・ワークショップ実施
対象：地域住民・市職員
回数：各1回

事業成果

- ①「避難所運営ガイドライン・マニュアル」説明・意見交換会の実施
市内22か所の避難所運営連絡会において計92回実施 実働形式で避難所開設についての講座を実施 楽しみながら参加する場とすることができたため、参加者増による様々な意見聴取機会が増えた。
- ②住民・避難所要員向け研修・ワークショップ
ワーク形式で実施したことにより活発な意見交換ができた。



「避難所運営ガイドライン・マニュアル」説明・意見交換会の実施(トイレの設置)



「避難所運営ガイドライン・マニュアル」説明・意見交換会の実施(居住スペースの確認)



住民・避難所要員向け研修・ワークショップ

今後の課題・展望

- ・住民主体の避難所運営を可能とするための、地域防災力の向上が必要である。今後も新たな手法を用いた取り組みを継続予定

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	自主防災組織の結成と避難訓練の普及促進を狙いとした住民避難訓練及び避難行動要支援者支援訓練					事業費	1,614千円
実施団体	新潟県 加茂市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体 消防団 社会福祉協議会	自主防災組織 女性防火クラブ 医療機関	自治会(町内会) 少年消防クラブ 防災士会	教育機関 ボランティア・NPO団体 その他()	企業・事業所

地域課題・特性

加茂市は、人口減少、高齢化が顕著であり、また、市の自主防災組織結成率は、令和5年4月1日現在、10.9%と極めて低く、地域の避難訓練などもこれまで行われてきませんでした。大きな被害を受けた加茂川水害から50年以上が経過し、今では当時を記憶している方も少なく、市民の防災意識の向上と自主防災組織による共助の体制づくりが喫緊の課題です。

事業目的

約30年ぶりに市民参加型の総合防災訓練を行い、その中で自主防災組織による風水害を想定した避難訓練と避難行動要支援者支援訓練を実施して、地域の災害対応力の向上と共助の体制づくりを図る。また、講習会や訓練実施後の振り返り研修会等を通じて、避難訓練の必要性や訓練方法などを全地域に普及し、来年度以降の避難訓練の定着化を図る。

事業内容

- 避難行動講習会の開催
自治会の区長・役員を対象とした講習会を開催し、避難場所や安否確認、避難行動要支援者支援の方法などについて検討していただきました。
- 住民避難訓練、避難行動要支援者支援訓練の実施
風水害を想定した住民避難訓練とリヤカーや担架、車いすなどを使用して、消防団と連携した避難行動要支援者支援訓練を実施しました。また、自治会役員を対象とした訓練研修を実施しました。
- 避難訓練振り返り研修会の開催
地域の避難訓練を行った区長等によるパネルディスカッションを行い、避難訓練の成果や必要性等について自治会役員等と共有し、来年度以降における地域の避難訓練の実施について啓発しました。

事業成果

訓練を実施した自主防災組織は、企画、準備の段階から、「自ら主体的に考え、行動する」という姿勢で、災害時の共助の体制づくりを積極的に検討し、訓練を実施しました。また、講習会や研修会等を通じ、自主防災組織や避難訓練の必要性等について自治会役員の理解を深めることができました。



【避難行動講習会】
ハザードマップで地域の災害リスクを確認して避難場所等を検討



【避難行動要支援者支援訓練】
地域の人がリヤカーを使用して避難場所への避難を支援



車いすでの避難支援



【避難訓練振り返り研修会】
避難訓練の成果や必要性を共有

今後の課題・展望

来年度以降も地域の避難訓練の実施について啓発し、市内全域での避難訓練の実施を目指します。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

災害(火災含む)に強いまちづくり事業

事業費

2,273千円

実施団体

新潟県
糸魚川市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

本市は広大な面積を有し海岸、山岳、溪谷など変化に富んだ自然に恵まれている反面、脆弱な地質と急峻な地形のため、水害や地すべりなど危険箇所が多く、加えて地震や津波災害のほか、新潟焼山による火山災害の危険性も抱えている。また、地域コミュニティの希薄化が懸念され、災害時においては、市民の相互扶助の果たす役割が重要となっている。

事業目的

平成28年12月22日に大規模な火災が発生しことを機に、木造住宅密集地区における災害対策の必要性が改めて認識され、住民と行政が連携をとり、自主防災組織や地元消防団とともに住民一人ひとりの防災意識を高揚させ、地域一体で行う自主的な防火・防災活動を支援し、地域防災力の強化を目的とする。

事業内容

- 1 街歩きにより、地区の問題点、課題点等を抽出、整理した。(自助の意識付け)
- 2 住民が必要とすることを把握した上で、防災方針・解決策等について整理した。
- 3 防災パンフレットを作成・配布することで防災意識を向上させた。(共助)
- 4 地区防災プランに基づく、自主防災組織、消防団、消防署と連携した防災(消防)訓練を企画・実施し、更なる地域防災力の向上を図るよう提案した。(公助の参画)
- 5 事業の中で発生した課題の解決(危険個所の改善、道路拡幅、避難路の整備、消防水利の増強、資器材の配備など)を行い「災害(火災含む)に強いまちづくり」を継続するよう助言した。(公助)

事業成果

まち歩きをしたことで、住民が自分の住んでいる場所を再確認(リスクアセスメント)し地区防災プラン(パンフレット形式)を配布することで、住民一人ひとりが防災に関する基礎知識や防災意識が高まり、災害時の公助(行政)の役割、出来ることと出来ないこと(限界)を理解し、自助の意識が芽生え、地域コミュニティが深まることで、隣近所で助け合う共助の気運が高まり、地区住民が主体となった自発的な防災活動、訓練が継続していくものとする。



街歩きの様子



危険箇所等の検討



放水訓練

今後の課題・展望

隣近所の顔の見える関係を築き上げ、共に助け合い、支え合い、各家庭においても防災を意識し、自ら対策できない場合は、地域一体で連携することで、災害に強いまちをつくる一助になっていくものとする。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

自主防災組織等活性化推進事業

事業費

60千円

実施団体

新潟県
南魚沼市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他(民間防災団体)

地域課題・特性

- ①自主防災組織を担う人材の育成
市内の自主防災組織の組織率は、97%と高い水準となっているが、その役員は自治会の役員が兼任している状況で、任期は概ね1年である。
- ②組織としての活動の実態
役員が頻繁に交代すること等により、活動は年1回の避難訓練等にとどまり、継続的な活動が出来ていない。

事業目的

- ・民間防災団体、自主防災組織役員の防災意識向上
今年度設立された民間防災団体((一社)南魚沼防災活動センター)の会員から、防災知識のアップデートを図っていただく。自主防災組織役員についても、役員交代後も、知識とスキルを持つ人材として活動していただくことを目的とする。

事業内容

- ・講演会の開催
外部からの講師(内閣府証明 地域防災マネージャー)による講演を聴講し、(一社)南魚沼防災活動センター会員は防災知識のアップデートしていただく。また、自主防災組織役員からは、地元への伝達講習を実施していただく。

事業成果

- ・(一社)南魚沼防災活動センターから12名、自主防災組織から88名、合計100名の参加があった。
- ・今後、自主防災組織の活性化に向けて『自主防災組織活性化モデル地区』を選定する予定である。その選定にあたっては、一定程度の防災意識持つと思われる今回の講演会参加地区から選定する。
- ・講演会参加者向けの防災展示を実施した。



講演会の様子



防災啓発展示

今後の課題・展望

- ・『自主防災組織活性化モデル地区』を選定していく中で、防災担当者(仮称)の選任を提案することとし、人材育成につなげていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名		喬木村地区防災リーダー研修会事業					事業費	1,900千円
実施団体	長野県 喬木村	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所	
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体		
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()		

地域課題・特性

当村は、長野県下伊那郡の北部、天竜川の東岸に位置する人口5,973人（R2国勢調査）の農村である。
昭和36年の「三六災害」や令和2年7月豪雨等、水害・土砂災害を中心に頻繁に自然災害に見舞われている地域であることから、自主防災組織強化のため、令和2年度に「地区防災リーダー制度」を創設した。
創設して間もない「地区防災リーダー」に対して、防災に関する知識の習得や防災意識を啓発することが必要となっている。

事業目的

地区防災リーダーの防災に関する知識の習得及び防災意識の啓発、また避難所等の電源確保とその管理方法を学ぶことを目的とした研修会を実施することによって地域防災力の向上を図る。

事業内容

○地区防災リーダー研修会の実施
「自主防災組織の初動対応や中長期対応について」と題した研修会を実施。自主防災組織の災害対策本部・避難所運営の初動から中長期へ移行するにつれての役割の変化を学ぶと共に、各地区に整備した発電機について、納入業者から使用方法、メンテナンス方法管理体制の構築に関する説明を受け、平常時の備えの理解を深めた。

事業成果

- ・防災の基本的知識や自主防災組織の役割を再認識すると共に、「地区防災リーダー」の立場として、自主防災組織の災害対策本部・避難所運営への関わり方や活動の仕方について学ぶ機会となった。
- ・災害時の電源確保を目的として整備した発電機を区・自治会へ地区防災リーダーを通じて配布し、納入業者による操作説明を実施。発電機の管理（ガソリンやオイル、使用頻度）のことで苦慮しているとの意見もあり、説明によって、基本的な操作方法や管理について理解を深めた。



研修会の講演①
(能登半島地震について)



研修会の講演②
(地区防災計画について)



研修会
(発電機の操作説明)

今後の課題・展望

- ・地区防災リーダー育成のため、継続した研修会の実施。
- ・整備した発電機について、停電時を想定した防災訓練や避難所開設訓練を検討・実施していくこととしたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

あいち防災フェスタ及び防災貢献団体表彰事業

事業費

5,849千円

実施団体

愛知県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

過去に大きな地表災害があり、今後、地震災害が懸念される都市(人口密集地域)を抱えており、被害予測では、防災対策をしないと、甚大な被害が生ずる恐れがある地域である。

事業目的

県民、自主防災組織、企業、NPO、ボランティア等が連携し、一体となって防災対策に取り組む防災協働社会の連携を推進するとともに、家具等の転倒防止対策や防災ボランティア活動への理解促進を図ることを目的とする「あいち防災フェスタ」を開催する。
また、県防災対策の充実や防災意識の高揚に積極的に取り組んでいる自主防災組織等の団体を表彰することにより、自主防災組織等のモチベーションを向上させ、活性化を図る。
これらにより、あいちの地域防災力を向上させ、今後発生が懸念される南海トラフ地震等において、被害の極小化を図る。

事業内容

自主防災組織はじめ防災に関わる様々な主体(団体)が一堂に会し、防災への関心を高めていただき、地震への備えを進めていただくための防災啓発イベントである「あいち防災フェスタ」を、2023年11月11日(土)に、名古屋市ガーデンふ頭で開催した。
また、「あいち防災フェスタ」のプログラムの一つとして、県防災対策の充実や防災意識の高揚に積極的に取り組んでいる自主防災組織等を表彰する「防災貢献団体表彰」を実施した。

事業成果

「あいち防災フェスタ」においては、防災啓発コーナー(44ブース出展)、車両展示コーナー(6団体9台)の展示により、来場者に対して自主防災組織等の活動についての啓発を行うことができた。
また、「防災貢献団体表彰」においては、県防災対策の充実や防災意識の高揚に積極的に取り組んでいる自主防災組織等を5団体表彰した。
本イベントの来場者は約3,000人であった。



あいち防災フェスタ
チラシ



ブース出展



防災貢献団体表彰

今後の課題・展望

「あいち防災フェスタ」及び「防災貢献団体表彰」については、一定の効果が見込まれるため、今後も継続的に実施することとしたい。

また、これらに限らず、各種イベントへの参加等により、今後も継続的に自主防災組織等の役割の周知及び積極的に参加いただく啓発活動を行っていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	防災訓練等 動画配信啓発事業	事業費	1,999千円
-----	----------------	-----	---------

実施団体	愛知県 豊橋市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

例年、防災訓練に参加される方の顔ぶれが同じであり、不参加の方は毎年決まって参加しない、または参加できない理由があった。

南海トラフ地震の被害が予測される本市において、全員参加は実質できなくても、参加しない、参加できない方を対象に、訓練に参加したのと同様の効果が得られる訓練の提供が課題となっている。

事業目的

いつでも、どこでも、誰でも、訓練に参加したと同様の効果が得られる訓練として、Youtube動画配信や、SNSを活用した訓練啓発などの活用により、参加できなかった方への動画提供により、防災訓練の効果を高める。
また、半永久的な視聴が可能になり、訓練の復習としても活用できる。
動画配信により費用の掛からない啓発が可能になる訓練をつくる。

事業内容

市のYoutubeチャンネルを活用し、動画撮影、動画編集をした上で、公開することで、市民による登録者数増加と、視聴回数のUPに期待する。
豊橋市住みます芸人が、豊橋市民の一人として防災訓練にも参加することで市民感覚の防災訓練レポートを実施する。また、吉本興業(株)のYoutubeタレントによる「SNSのススメ」講座の開催や、有名タレントによる参加者の募集も行い、これまで参加したことのない市民が参加するきっかけづくりとして期待する。さらに動画での啓発撮影を実施。

訓練の動画配信を基本として、撮影資機材を用意し、自治会向けにも貸出など行い、Youtube配信が身近なものであると周知していく取り組み。

自主防災会等の地域住民が、もっと手軽に動画配信していける環境を作ることで、防災訓練の運営側や参加者側にも利便性を高める効果を期待。

事業成果

これまでに防災訓練に参加をしたことがない世代である、小学生やその保護者を多数呼び込むことができ、違った観点から防災への関心を持たせることができた。繰り返しの啓発が動画にて閲覧可能となった。

また、吉本芸人のYoutube動画・撮影・編集などを観たり聞いたりすることで、防災訓練がより身近なものとなった。

現代の若者世代と呼ばれる市民には、YoutubeやInstagramでの投稿をスマートフォンでの閲覧が非常に効果的であると実感できた。

その上で、SNSのインフルエンサー(影響を与える人)により啓発を行う事は、今後さらに注目され、話題作りになると考える。

個人スマートフォンの普及により、防災リーダーによる撮影に関しては問題はないと考えている。防災訓練等の撮影をして、地域で共有できる体制を継続して作っていく第一歩となった。



ジョイマン防災CM



住みます芸人防災啓発



芸人まち歩き動画

今後の課題・展望

Youtubeに限らず、インスタグラムやX(旧Facebook)などの有効活用をさらに検討したい。書面での防災訓練のお知らせや、活動報告などもペーパーレスで、閲覧可能なSNS上に残す事も勧めていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名		防災伝道師養成講座					事業費	31千円
実施団体	京都府 大山崎町	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所	
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体		
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(国土交通省)		

地域課題・特性

- ✓ 天王山と桂川に挟まれた地域が市街化区域となっており、土砂災害及び水害の災害リスク。
- ✓ 災害に備えるためには「自助・共助」の力が必要であるが、本町では自主防災組織の組織率が低いことで、地域の防災力の低下が懸念。
- ✓ 自主防災組織が組織されている地域であっても担い手の高齢化が懸念。

事業目的

地域防災の要として「自助・共助」の重要性を地域に広め、自主防災組織を含めた防災活動の活性化に寄与する人材を育成し、地域の防災力の強化を目的として当該事業を実施した。

事業内容

①防災伝道師養成講座

町内在住で防災に関心があり、地域の防災活動に関われる方を対象に、町の公共施設で関係機関の有識者や災害を体験された方の講義やグループワークの講座を実施。全講座を受講した者に対して、町から認定証、ロゴ入りキャップ及びベストを進呈した。

②防災伝道師フォローアップ講座

過去の防災伝道師養成講座の認定者を対象に、町の公共施設で講義又はグループワークを通じて認定者の知識及び技能向上に努めた。

事業成果

①防災伝道師養成講座

12名の参加者に対して認定を行ったが、今後の認定者の活用方法が定まっていない部分があり、今後は活用についても注力する。

②防災伝道師フォローアップ講座

12名の参加者があり、過去に認定した方の防災意識の更なる向上に繋がった。今後も引き続きフォローアップ講座を実施し、認定者の防災意識向上に努める。



写真①の概要



写真①の概要



写真②の概要

今後の課題・展望

新たな参加者の発掘、認定者の活用

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

災害対応資器材購入委託及び災害対応訓練事業

事業費

1,834千円

実施団体

京都府
精華町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

当該地域は、木津川洪水浸水想定区域内と区域外が混在し、町域のなかでも低地である。地震被害想定では、周辺断層帯として奈良盆地東縁断層帯、生駒断層帯その他数カ所においても活断層が確認されており、南海トラフ地震についても南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている。当該地域は、特に河川氾濫や浸水に関しての防災対策が必要である。

事業目的

地域住民全体を対象としたコミュニティ力を強化し、また、防災活動における資器材を配備して、災害対応訓練を実施し、地域の防災減災力(自助・共助)の向上を目指すことを目的とする。

事業内容

防災資器材購入して地域住民全体を対象にした「避難訓練」、「炊き出し訓練」、「避難所運営訓練」を実施。

・資器材及び保管庫購入委託

実施内容: 防災資器材購入についての希望調査、購入及び保管庫の購入に係る委託業務

・資器材取扱い訓練

実施内容: 購入した資器材の取扱いの説明を購入業者から受け、実際に資器材が取扱えるよう訓練を実施。

・災害対応訓練

実施内容: 自主防災組織が主体となって災害対応訓練を実施。

事業成果

地域住民が約70名参加し資器材を活用した災害対応訓練等を実施することにより、情報伝達、避難要支援者への支援、避難誘導といった役割分担により組織化され、自立した避難所運営に係る練度が向上し、発災時の早期における避難や地域の防災減災力の向上に繋がる協力体制が確立できた。



訓練前打合せ



避難者受付



救出・救護訓練



救出・救護訓練



情報連絡訓練



訓練振り返り

今後の課題・展望

自主防災会や自治会の役員等は輪番制にされており、毎年交替されることになるが、災害時の協力体制が引き続き構築されるよう、引継ぎの徹底を図り地域の防災減災力の低下にならないよう努める。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	自主防災組織リーダー活動支援事業					事業費	2,000千円
-----	------------------	--	--	--	--	-----	---------

実施団体	大阪府	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

- ・自主防災組織リーダー等の人材不足
- ・組織の高齢化、防災活動の参加者減少

事業目的

自主防災組織のリーダー等が地域で活動(研修等)を行うにあたり、他団体等の好事例等をまとめた「事例集」を作成し、負担が大きく、なり手が不足しているリーダーの活動等に係る支援等を行うとともに、自主防災組織の活動への参加や加入促進に資する「動画」を作成し、広報・啓発を行うことにより、当該組織の活性化等につなげる。

事業内容

①事例集・動画・活用手引きの作成

自主防災組織のリーダー等が地域で活動(研修等)を行うにあたり活用できるよう、大阪府内の好事例をまとめた「事例集」及び自主防災組織の活動への参加や加入促進に資する「動画」作成

②人材育成(自主防災組織リーダー育成研修)

自主防災組織のリーダーが事例集等を活用し、地域で研修会等を実施する手法や、ノウハウを習得するための研修を実施

③広報・啓発

地域住民、特に、若い世代・女性への自主防災組織の認知度・理解度向上を図ることで、自主防災組織の活動への参加や加入促進につなげる。

事業成果

①事例集・動画・活用手引きの作成

- (1)「加入促進」「防災知識の普及・啓発」「災害危険の把握」「防災訓練」「防災資機材・備蓄等」の項目ごとに、3つの好事例を掲載した「あなたのまちを守るヒントになる 自主防災組織の取組事例集」を作成
- (2)自主防災組織の活性化を図るため30秒のPR動画作成
「あなたの活動がみんなを守る 自主防災組織に参加しよう!」を作成
- (3)事例集・動画の活用手引き作成
リーダー等が地域で研修等を実施する際に 参考となる活用手引き「事例集を使ったワークショップの進め方&動画の使い方」を作成

②人材育成(自主防災組織リーダー育成研修)

府内8地域で開催し、計415名が受講

③広報・啓発

YouTube再生902回、SNS表示10,453回、CAVT番組内CM放送18回



写真①(1)の概要



写真①(2)の概要



写真①(3)の概要

今後の課題・展望

研修教材として活用やイベント、デジタルサイネージでの広報・啓発の強化

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

少年消防クラブ交流大会・兵庫県大会

事業費

1,985千円

実施団体

兵庫県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

少年消防クラブは県内一部の地域のみでしか存在せず(41市町中16市町)、また市町によって活動に濃淡がある。

阪神・淡路大震災を経験した被災県であり、その経験と教訓を防災・減災対策のみならず県民全体の安全安心に活かし、また風化させずに若い世代へと継承していく必要がある。

事業目的

消防活動を踏まえた競技や交流会等を通じて県内の少年少女消防クラブ員の交流を深め、防火・防災意識の高揚を図るとともに、未来の防災人材の育成に寄与する。

事業内容

①競技会

障害壁やホースボウリング、水消火器やロープワークなどの消防技術を用いたチーム対抗リレー、ハードルや平均台などを使用した障害物競争の2競技を実施し、2競技のタイム合計が早い順に総合1～3位のチームを表彰。消防学校教官や消防職員、学生の消防団が審査や補助に携わった。

②交流会

別会場にてペーパークラフトや防災かるたなどの防災関連ブースを設置し、クラブ員同士の交流、防災を楽しく学ぶ場を提供。大学やNPO法人、防災士会等がブースを出展し、ブース訪問数に応じて景品を獲得できるスタンプラリーも同時開催した。

事業成果

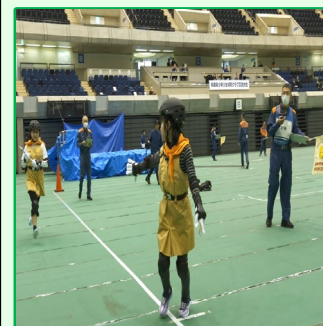
①競技会

8クラブ17チーム98名の少年消防クラブ員が参加して、他地域のクラブ員と競い合うことで消防技術の習得のみならず、来年度の「全国少年消防クラブ交流大会」に向けてクラブ員の意欲向上に寄与。

②交流会

県内10団体が非常食の試食や防災スリッパ作り、VR視聴など実際に体験しながら学べる場を設け、参加者の防災学習の機会を創出。

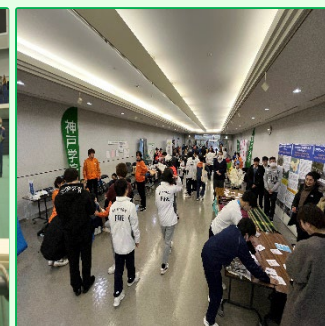
所属外のクラブ員との交流の場ともなり、知識の醸成に繋がった。



第1競技:チーム対抗リレー



第2競技:障害物競争



交流会

今後の課題・展望

スタッフ同士の連携や設営の段取り、競技進行に課題が残るものであったが、来年度当県にて開催が決定している「全国少年消防クラブ交流大会」のプレ大会として、開催県・市全員が全体像を掴む良い機会であった。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

自主防災組織担い手・防災リーダー育成事業

事業費

1,304千円

実施団体

奈良県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

企業・事業所

ボランティア・NPO団体

その他()

地域課題・特性

近年、災害が多発化、激甚化している中、地域の安全・安心を十分に確保していくためには、自主防災組織の活性化が不可欠となっている。奈良県の現状として、高齢化や働き方の多様性により自主防災組織を構成する地域住民のつながりが希薄化するとともに担い手不足が常態化し、ひいては自主防災組織率は全国平均84.4%を下回る80.5%で全国47都道府県中37位である。

事業目的

日本防災士機構が認証する「防災士資格」の取得を目指す研修を実施し、「防災士資格」の取得の為に講義等を通じて、防災に関する一定の意識・知識・技能を修得してもらう。この研修により人材育成を行い、県内各地域の自主防災組織の立ち上げ及び組織の担い手として率先して防災活動に取り組んでもらうことを目的とした。

事業内容

①地域と連携した「防災士養成講座」研修

県内の自治会役員や自主防災組織等の構成員で、市町村防災担当課から推薦を受けた方を中心に対象とし、「防災士養成講座」を開催した。(募集定員 約330名)

防災士養成講座の主な内容

- ・タイムライン演習
- ・避難所運営訓練 等

②防災活動への参加を促すフォローアップ研修

研修参加者が防災士資格取得後、スムーズに自主防災組織の立ち上げや担い手として防災活動の活性化が出来るようにフォローアップ研修を企画・実施した。

フォローアップ研修の主な内容

- ・地域における防災人材について
- ・東日本大震災の体験談

事業成果

①地域と連携した「防災士養成講座」

研修参加者327名

研修修了後「防災士資格取得試験」受験者299名

合格率84.9%

②防災活動への参加を促すフォローアップ研修

研修参加者81名



防災士養成講座の様子



フォローアップ研修の様子

今後の課題・展望

「防災士資格」取得後の地域の様々な防災活動への課題解決に向けた継続的な支援が必要。

防災士等が中心となって「奈良県安全・安心まちづくりアドバイザー」となり自主防災組織等の防災活動へのアドバイスをを行う派遣制度の拡充

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	自主防災組織活性化推進事業					事業費	1,806千円
-----	---------------	--	--	--	--	-----	---------

実施団体	奈良県 平群町	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(民生児童委員)	

地域課題・特性

本町における自主防災組織の結成率は89.3%となっている。年々結成率は微増傾向であるが、100%に向けた取組みは不可欠である。また、地域における地区防災計画の策定や災害時に支援を必要とする「災害時避難行動要支援者」への個別避難計画の策定は急務であり、その必要性は非常に高い。

現在、計画の策定は進捗しておらず計画策定に向けた取組みを推進することが大きな課題となっている。

事業目的

平群町では、地区防災計画策定の推進を図ることを目的として、自主防災組織を含む地域住民に個別避難計画策定の必要性の理解と関心を深めるため、講演会の実施や地域の自主防災組織等を中心に個別避難計画作成にかかる調査を実施する。

事業内容

個別避難計画策定の必要性について、講演会を開催し、自主防災組織を含む地域住民への理解と関心を深める。

避難行動要支援者名簿に登録される災害時に支援が必要な住民のため、地域の自主防災組織を中心に地域の民生委員や消防団、福祉関係者、町とが協働で個別避難計画の策定に取り組んでいく。

また、今回の事業を通じて、地域と自主防災組織を中心とする関係機関との連携を深め、地域のコミュニティにおける「共助」の部分で自主防災組織の防災意識向上にもつなげ、地区防災計画策定推進を図る。

事業成果

令和5年8月に内閣府のピアサポートを活用し、民生児童委員を対象に講演会及び調査事前説明会を実施し、個別避難計画や地域主体での防災にかかる課題解決の必要性・知識を深めた。そして令和5年9月から各地域において今回の事業による調査で、地域の中で地域支援者が見つからない等多くの課題が判明した。しかしながら、対象者の緊急連絡先の入手や各地域での自主防災組織や民生児童委員、自治会等その他関係者との交流のきっかけとなった。今後、町でも関係者の交流をサポートすることにより各地域において自主防災組織が中心となり地域主体で課題を解決してもらえる形をつくってまいりたい。



講演会の様子



説明会の様子



関係者会議の様子

今後の課題・展望

自主防災組織未結成地域における組織化は本年度ではできなかったが、今回の調査をきっかけとし、引き続き地域における組織化の必要性への理解を深めてもらい、組織化促進をしてまいりたい

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

消防団が指導する自主防災組織ホース延長訓練事業

事業費

1,990千円

実施団体

和歌山県
和歌山市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

地域の繋がりの希薄化により大規模災害への対応力の低下が懸念されています。消防団と自主防災組織等がさらなる連携した事業を実施し、地域防災の中核となる消防団が自主防災組織に訓練指導していかなければなりません。

事業目的

自主防災組織の活性化、大規模災害への対応力の向上

事業内容

市内の5地域で実施される自主防災訓練(初期消火に係るホース延長訓練、住民の避難誘導)に地元消防団が参加することで、自主防災組織と消防団の連携度を向上させ、自主防災組織を活性化させます。消防団は、自主防災組織にホース延長の指導を実施することで効果的な大規模災害への対応を図る。

事業成果

大勢の方々にホース延長を体験いただき、大規模災害への対応についての再認識を図ることができた。
自主防災組織の方々にホース延長を体験いただき、大規模災害への対応方法や自分たちの役割についても再認識を図ることができた。



写真①の概要



写真②の概要



写真③の概要

今後の課題・展望

本事業を足掛かりとし、今後、他地区への事業展開を図っていきます。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

経験者の声を地域、学生、支援者が「対話」で紡ぎ、より良い被災者支援を考える取り組み

事業費

1,108千円

実施団体

和歌山県
海南市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他(民生員・児童委員、公民館関係者等)

地域課題・特性

海南市は、東西方向に長峰山脈がのびており、東部地域及び南部地域では山間部が多く、大雨や台風時には、過去に土砂災害による被害が発生している。
また、地震・津波災害では、西側に紀伊水道を臨んでおり、最大規模の被害が想定されている南海トラフ巨大地震においては、最大8mの津波高、平均津波6mが予想され、死者4千人、建物全半壊率58%の甚大な被害が想定されている。

事業目的

研修会や訓練を通じて、世代や立場を超えて、それぞれの視点を持ち寄り、共に「より良い被災者支援」を考えることで、被災後も持続可能な地域づくりを目指し、将来に向けた地域連携の促進や新たな担い手の育成、地域防災力の強化を図ることを目的とする。

事業内容

①豪雨災害を想定した取組

中学生、地域住民、支援者が同じ目線に立って、地域資源(地域の豊かな部分、大切なもの、次世代に残したいもの、美しい景色等)や地域の危険個所を抽出し、災害時に身を守るために地域の中で自分たちに何ができるのか、意見を出し合うグループワークを実施する。

②地震・津波災害を想定した取組

東日本大震災の被災者を講師に招き、講演会を実施する。また、中学生や高校生、大学生等の地域の将来を担う若い世代と、自治会・自主防災組織、消防団、防災士等の地域関係者、企業等の支援者による避難所設置訓練や、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児等に配慮した避難所運営について検討する考える訓練を実施する。

事業成果

①豪雨災害を想定した取組(5月30日)

中学生、地域関係者等193名が参加し、土砂災害から命を守るための研修会を実施した。地域の危険個所を抽出し、災害へのリスクを確認するとともに、地域の豊かな部分や大切なものについても同時に考えることで、まちの魅力の再発見につながった。

②地震・津波災害を想定した取組(11月12日)

中学生を対象に消防団や高校生、企業等による防災ブース体験を実施するとともに、東日本大震災を経験された菊池のどか氏による講話のほか、中学生や高校生、大学生、地域関係者等が連携した避難所設置訓練、避難所運営について検討するグループワークを実施し、将来に向けた地域連携の促進、新たな担い手の育成、地域防災力の強化を図ることができた。



①危険個所や地域資源を確認



②避難所設置訓練



②学生と地域関係者によるグループワーク

今後の課題・展望

災害時に地域関係者が連携し、迅速かつ的確に行動できるよう、災害時の「地域の初動対応マニュアル」の作成支援を行う研修や、初動マニュアルを活用した訓練等、より実用的な内容に展開し実施していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	自主防災組織等活性化推進事業					事業費	1,495千円
実施団体	鳥取県	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

鳥取県においては過疎高齢化が進行し、自主防災組織や消防団の担い手が年々減少することで、地域防災力の低下が懸念されている。
また、現在の担い手の高齢化も深刻であり、いかに若い世代に地域防災活動に興味を持ってもらい、関与してもらうかが大きな課題となっている。

事業目的

将来の防災活動の担い手となる子ども達に、地域防災活動に興味を持ってもらい、将来的な自主防災組織のリーダーや消防団員の育成に繋げていくことを長期的な目標とし、具体的な取組として、子ども向け防災啓発イベントの開催及び少年消防クラブの結成やその活動活性化を支援する。
また、これらの取組を通じて、地域の防災組織同士の連携を深めるとともに、地域住民の地域防災活動への積極的な参画を促進する。

事業内容

- ①子ども向け防災啓発イベント開催支援事業
民間団体・企業等が、自主防災組織・消防団・少年消防クラブ・防災士会等の地域の防災組織と連携して非営利で実施する、子ども向けの防災啓発イベントに対して、その会場使用料・会場付属設備使用料を支援する。
- ②少年消防クラブ育成・連携支援事業
全国少年消防クラブ交流大会の県内開催を好機と捉え、新規設立に向けた機運の醸成、交流大会に参加して刺激を受ける既存クラブの活動活性化を図るため、クラブ活動服等の購入支援、防災関係資機材の使用方法等への消防団や自主防災組織等による指導・助言、少年消防クラブ同士の合同訓練や県主催の防災イベントへの参加等を県が主導し、県内の防災関連機関相互の更なる連携促進にも繋げる。

事業成果

本事業の実施により、コロナ禍による地域防災活動の停滞が懸念される中、防災啓発イベントの開催及び少年消防クラブの地道な活動を後押しすることができた。
これにより、将来的な消防団員や自主防災組織等の地域防災リーダーとしての活躍が期待される子ども達への意識啓発や少年消防クラブ員の育成とともに、地域住民や消防団、自主防災組織等のクラブに対する理解や防災意識が高まった。
【具体的な成果】
①子ども向け防災啓発イベント:3件の開催を支援
②少年消防クラブ:県内で全国少年消防クラブ交流大会を初開催
2クラブが新規設立



今後の課題・展望

「子ども向け防災啓発イベント開催支援事業」と「少年消防クラブ育成・連携支援事業」の相互連携を拡充し、一層の裾野拡大やクラブ活動活性化を図ることで、将来的な地域防災活動の担い手育成に繋げていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	津山市幼年・少年消防防災クラブ支援事業	事業費	732千円
-----	---------------------	-----	-------

実施団体	岡山県 津山市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

津山市は、岡山県北東部に位置し、面積は506km²、人口は、96,314人、45,669世帯、幼年消防クラブ18組織、少年消防クラブ7組織あり、年々組織数が減少傾向にあります。
(令和6年1月1日現在)

事業目的

防災意識は、幼年期から若年期にかけて醸成されるため、幼年・少年期への防災教育は極めて重要である。常備消防や非常備消防である消防団の力を活用して、地域や市内保育園・幼稚園・小学校・中学校と連携し、防火防災意識を高めていく活動を行うとともに、幼年・少年消防防災クラブ立ち上げを支援し、自主防災組織の活性化を図る。

事業内容

- ・津山市幼年・少年消防防災クラブ支援事業のため、津山市消防団、自主防災組織、津山市連合町内会、津山市民生委員・児童委員、保育園・幼稚園・小学校、津山市防火委員会、津山圏域少年女性防火委員会に対して、幼年・少年消防防災クラブの活性化、組織設立の働きかけを行った。
- ・市内の町内会365組織に対して、幼年・少年消防防災クラブを設立、または既存組織活性化の意思確認のアンケート調査を実施。幼年・少年消防防災クラブの新規設立の意思を示した組織について支援をおこなった。
- ・地元消防団員等により、幼保児童、小学生を対象に出前授業、火災想定訓練、災害想定訓練、地域防災計画などに参加し防火広報活動を実施した。

事業成果

- ・幼年・少年消防防火クラブの新規組織立ち上げを4組織程度行う予定であったが、結果的には、1組織の立ち上げとなった。毎年組織の解散報告が近年あったが、今年度解散はなく、新たに立ち上げられたため純増となった。
- ・令和5年11月12日に「国分寺少年消防クラブ」を設立しクラブ旗を贈呈。
- ・市内保育園・幼稚園・小学校へは、常備消防の消防士の方や消防団団員により直接、市内保育園・幼稚園・小学校や地域へ出向き、ワイヤレスアンプを活用しながら、初期消火訓練や講話などを行い、防火思想の普及活動をおこなうことができた。



少年消防クラブ活動
(拍子木作成)



小学校出前授業



保育園火災訓練

今後の課題・展望

・引き続き、各機関と連携し、幼年・少年消防防火クラブ等の組織強化や、新規の立ち上げを支援していく。地域防災力の向上につなげたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

住民自治による避難所運営モデル事業

事業費

1,484千円

実施団体

岡山県
瀬戸内市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

従来、当市においては自治会を単位とした自主防災組織の結成を行ってきたが、大規模災害による広域的な被害を想定した取り組みは不十分となっている。今後は、小学校区等を単位とした自主防災組織の結成を進め、平常時からの関係者間の顔の見える関係づくりと、地域住民が避難所運営を主体的に実施できる体制の整備が課題となっている。

事業目的

市内全域において小学校区等を単位とした自主防災組織を結成し、住民自治による避難所運営体制の整備を推進するため、モデル事例の形成を目的とした研修及び訓練を実施する。

事業内容

- ・美和小学校区(長船町)をモデル地区として選定し、避難所運営に関する研修及び訓練を全4回実施。美和地区まちづくり協議会を連携主体とし、自治会、学校、消防団、地区社協、民間事業所など、幅広い団体が連携。
- ・小学校区単位の自主防災組織の結成についても協議会を中心に協議。



第1回
避難所HUG
参加者 約30名



第2回
防災研修
参加者 約60名



第3回
避難所設置・運営研修
参加者 約80名



第4回
美和地区防災訓練
参加者 約100名

事業成果

- ・様々な関係者が連携し、子どもから大人まで幅広い層からの参加を得たことで、学区全体の防災意識の向上及び避難所運営に対する主体的な参画意識の醸成につながった。
- ・各団体同士の顔の見える関係づくりができ、災害時に円滑に避難所運営を実施するための体制構築が図られた。
- ・実施会場として避難所開設が想定される美和小学校を活用し、施設図を用いたHUGや体育館での研修・訓練を行なったことで、より具体的に避難所運営のイメージを持つことができた。
- ・施設管理者の立場から教職員も取り組みに参加したことで、地域の現状や避難所運営に関する課題等を共有することにつながった。
- ・美和小学校区単位の自主防災組織については令和6年度からの結成とし、協議会総会等で住民に周知を図ることとなった。



写真1 子どもから大人まで
多くの住民が参加



写真2 学校を使った取組で
具体的にイメージ



写真3 関係者間で現状や
課題を共有

今後の課題・展望

- ・小学校区等を単位とした自主防災組織が未結成の地区に対して、事業成果をもとに組織の意義を周知し、結成に向けた支援を行う。
- ・美和小学校区へのフォローアップも継続して実施する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	地域防災リーダーを対象とした防災フォローアップ研修	事業費	1,314千円
-----	---------------------------	-----	---------

実施団体	広島県 広島市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

広島市は、人口約120万人の8行政区で構成される政令指定都市である。土砂災害警戒区域等が全国で最も多い地域であり、これまで平成26年8月20日豪雨災害や平成30年7月豪雨災害をはじめとする土砂災害により甚大な被害を受けてきた。また、本市の地域特性として、土砂災害が発生しやすい山間部、土砂災害が発生しにくい沿岸部など様々な地区から成り立っており、地域特性に応じた対応が求められる。

事業目的

広島市が養成した地域防災リーダーを対象に、専門的な知識の習得や地域の課題や活動していく上での悩みなどを話し合う研修会を実施することで、各自のスキルアップや横のつながりを作ることで、自主防災組織の活性化を図るものである。

事業内容

広島市全体や各行政区ごとの単位で、複数回の研修を実施した。

①広島市全体の研修

全市の地域防災リーダーを対象に募集し、防災の専門家を講師として招聘した上で、基礎的な知識の習得や全市のリーダーの情報交換を目的とした講義やワークショップを実施した。なお、応募者多数により2回実施した。

②各行政区ごとの研修

地域によって想定される災害が異なる状況を踏まえ、8つの行政区を7つの地区に分け、各地区の地域防災リーダーを対象に募集し、地域特性に応じた防災対策や自主防災組織の先進的な取組事例等について、地域防災リーダー等を講師として招聘した上で、先進事例の発表やワークショップを実施した。

事業成果

計9回の研修に延べ538名の地域防災リーダーが参加した。自主防災組織において、どのような防災活動をすればよいのかわからないというリーダーも多い中、先進的な自主防災組織の取組事例の紹介やワークショップでの情報交換が、活動をしていく上で参考になったとの感想が多くあり、今後の自主防災組織の活性化に繋がることが期待される。



グループでの避難所運営ゲーム(HUG)【第1回危機管理室主催】



先進的な取組事例の発表【第2回中区・南区主催】

今後の課題・展望

地域防災リーダーが自主防災組織を活性化していくための課題やニーズについて、参加者へのアンケート結果を通じて把握できたことから、今後の研修内容や新たな支援事業の企画検討の参考にしていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名		少年消防クラブ及び自主防災組織の活性化推進事業				事業費	1,668千円
実施団体	広島県 三原市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(安芸ライフセービングクラブ、日本赤十字社)	

地域課題・特性

当市において発生リスクの高い災害は、土砂災害及び洪水・津波である。平成30年の西日本豪雨災害では、河川の氾濫、土砂災害により市民生活に甚大な影響を及ぼした。地震については平成13年の芸予地震以来、大きな地震はないが、南海トラフ地震に備える必要がある。

当市の人口は昭和60年以降、減少を続け、今後更なる少子高齢化の進展が想定される。

よって、地域防災力向上のための人材確保、地域防災の担い手の育成及び自主防災組織と連携した体制を構築することが必要である。

事業目的

少年消防クラブのクラブ員及び指導員に主体性を持たせた活動を実施し、各々が率先してクラブ活動に取り組む姿勢を構築することにより、防災意識・知識の向上を図り、クラブ活動の活性化を図る。また、自主防災組織が主体となり、少年消防クラブに対して防災教育を実施することにより、将来の地域防災の担い手の育成及び担い手の確保、並びに地域全体の防災力の向上を図ることを目的とする。

事業内容

- 入部式：三原消防署（4月23日）
入部式、礼式訓練、消防車見学、放水体験、はしご車試乗
- 防災広報動画作成：三原消防署（5月7日）
地元CATV企画・制作で作成。6月1日から同CATV番組で放送、YouTube公開、三原市公式LINE、Facebook、Twitterで発信。
※ 企画・制作：株式会社MCAT
- 消防署体験入隊：三原消防署（6月11日）
礼式訓練、救急講習、放水訓練、消火器取扱い訓練、救助訓練
- 水難事故対応研修：三原リージョンプラザ 温水プール（7月9日）
着衣泳に関する講習、実技 ※ 講師：安芸ライフセービングクラブ、日本赤十字社水上安全法講師
- 先進地視察研修：兵庫県・大阪府（8月19、20日）
ひよどり台防災ジュニアチーム（兵庫県神戸市北区）との交流会、阪神淡路大震災記念・人と防災未来センター、大阪市立阿倍野防災センター・あべのタスカール視察
- 令和5年度全国少年消防クラブ交流大会：鳥取県米子市（9月16日、17日）
全国の少年消防クラブ（37クラブ）との交流会、合同訓練 ※ 参加人数制限により両クラブから5名ずつ参加
- 防災研修・訓練：高坂町コミュニティホーム グラウンド及び体育館（9月24日）
避難訓練、避難所運営、スライド視聴・講話 ※ 協力団体：三原市自主防災組織連絡協議会、高坂町防災会及び三原市消防団高坂分団
- 三原消防まつり：三原消防署（10月21日）
火災予防広報（防火ティッシュ配り）、バケツリレー
- 防災研修：三原消防署（11月5日）
防災かるた、炊き出し訓練（非常食の試食）、消火器取扱い訓練 ※ 講師：三原市防災ネットワーク
- 広島県防災ヘリ見学：広島県防災航空センター、広島県立中央森林公園 運動広場（12月3日）
広島県防災航空センター施設及び機体見学等、広島県防災航空隊と三原西消防署のヘリコプター連携訓練見学
- 出初式：三原消防署（1月7日）
入場行進、火災予防広報（防火ティッシュ配り）
- 防災研修：三原消防署（2月4日：予定）
防災DVD視聴、防火研修、消火器取扱い訓練（チーム対抗戦形式）
- 修了式：三原消防署（2月25日：予定）

事業成果

- ①防火防災の知識・技術の向上
防火防災に対するクラブ員の意識が更に強まっていることを実感した。自身が感じたこと、思ったことなどについて、積極的な発言や提案が見て取れるようになった。付添の保護者の関わり方も一層熱がこもってきた。家族ぐるみでクラブ活動を推進することにより、防火防災の知識・技術の向上に繋がっている。
- ②自主防災組織の活性化推進
自主防災組織、消防団の協力を得て研修・訓練を実施したことで、より現実的な研修・訓練ができたことに加え、人と人とのつながり、顔の見える関係作りを行うことができた。年々高齢化する組織の弱体化を懸念されていた自主防災会の方からは、若年のクラブ員と実施したことを活気が出て大変良い研修・訓練になった。今後も定期的に合同訓練を行っていきたいとお言葉を頂戴し、その成果が伺えた。クラブ員から家族、家族から地域へと地域防災の輪を広げる第一歩が踏み出せた。
- ③地域防災の担い手の育成
今現在、在籍するクラブ員のほとんどが来年度も活動を継続する意思を示しており、将来の地域防災の担い手となるべく人材育成が着々と進んでいる。



先進地視察研修
(8月19日、20日)



自主防災会との防災研修・
訓練(9月24日)



出初式(1月7日)

今後の課題・展望

令和6年度も、市内の5年生を対象とした新クラブ員を公募する。(三原市Brave Fire Club)引き続き、クラブ員の防災意識・知識の向上を図るとともに、更なる資質向上を目指したい。年間行事計画は、基本的には今年度同様とするが、少年消防クラブ及び自主防災会主体の実践的な防災訓練を積み重ね、地域防災の活性化に繋げていきたいと考える。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

市民防災研修会開催事業

事業費

100千円

実施団体

徳島県
徳島市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

これまでの風水害等の経験に加え、大規模災害や台風・大雨や、これらの自然災害と感染症との同時発生といった「複合災害」のリスク等も踏まえ、災害時の被害を最小化する「減災」の認識の一層の徹底と推進を市民と共に取り組む。

事業目的

南海トラフ巨大地震の発生確率は、30年以内に70～80%とされており、市民の防災意識は、飛躍的に高まっている。大規模災害時には、多くの女性や子どもが避難所生活を余儀なくされることも想定されることから、誰もが安心して避難することができる環境づくりに取り組むため、台風・大雨・地震などの災害に備え、防災知識の普及啓発を図ることを目的とする研修会を実施するもの。

事業内容

事業内容：地震や浸水等、大規模な災害に備え、家族、地域のための防災について、日常生活の中で考え、行動できるよう、意識強化の取り組みを提案する研修会を実施するもの。

対象者：一般市民、町内会、自主防災連合組織等

実施日時：令和5年7月29日(土)10:00～11:30

講師：NPO法人ママプラグ 防災事業代表 富川 万美氏

事業成果

昨年度、富川氏には「地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業」の研修会において、女性の視点からの防災への取り組み方等を講演いただき、本市住民の防災意識向上・底上げぬつなげることができた。

災害時に、避難所での女性・子どもが安心して過ごすためには、引き続き女性や子どもの持つ特性を理解する必要があると、それぞれに合った防災対策を日頃から準備しておく必要があることから、女性の視点から講話をいただき、日常生活の中で考え行動できる防災に関する意識強化を図った。



市民防災研修会の様子①



市民防災研修会の様子②



会場内に設置した
キッズスペース

今後の課題・展望

今後においても、地域住民のニーズに応じた講師選定を行い、参加者数の増加を図り、地域の防災力向上に尽力していきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

みんなで楽しく！ぼうさい駅伝！

事業費

1,590千円

実施団体

愛媛県
新居浜市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

新居浜市は平成16年に相次ぐ台風の上陸により、市内一帯で大規模な水害、土砂災害等の被害を受けたが、以降は温暖な気候も相まって災害による被害が少なく、災害の記憶の風化が懸念されている。

また少年消防クラブ、婦人防火クラブ等の防火団体はコロナ禍等の影響により、長期間活動が制限されており、構成員のモチベーションの低下が問題となっていた。

事業目的

少年消防クラブ員である小学3年生が無理なく、楽しく防火・防災について学習し、その集大成として、防火・防災に関する知識が必要な障害を乗り越える障害走、「みんなで楽しく！ぼうさい駅伝！」を開催することで、防火防災意識の高揚を図る。

また本事業に新居浜市婦人防火クラブが参画し、団体間及び世代間の交流を実現する。

事業内容

令和5年11月14日に、新居浜市立惣開小学校において、少年消防クラブ員(3年生児童)による「みんなで楽しく！ぼうさい駅伝！」を実施した。

内容は授業時間2時間を使用し、5つの障害を乗り越える障害走であり、新居浜市婦人防火クラブ運営協議会、新居浜市北消防署及び消防本部予防課が全面的に実施をバックアップし、競技の円滑な運営に貢献した。

また、先述したぼうさい駅伝に実施に向けて、1学期、2学期に渡って防火、防災に関する学習を行った。

事業成果

本事業の主たる目的であった児童への防火、防災教育について、実際の機材に触りながらの学習は小学3年生にとって非常に効果的であり、その上、障害走という競技をチームで楽しむことは年度中の学習を昇華させ、児童の印象に残るものになったと感じている。

また、目的の一つであった各団体の活動活性化、連携強化についてであるが、少年消防クラブと婦人防火クラブが連携して事業に取り組む実績がこれまでに少なく、円滑な実施について多少の懸念があったが、婦人防火クラブ員は児童に対して非常に効果的なサポートを行い、両団体の連携は予定以上に円滑なものになった上に、婦人防火クラブとしては大きな事業であったため、クラブ員の士気高揚にも大いに貢献するものとなった。

今後も防火団体の活動を活性化し、地域防災力の充実、強化に繋げていければと考えている。



よーいドン！



担架搬送エリア



クイズ大会！

今後の課題・展望

今後もアンケート調査の結果等を加味し、種目や学習期間を検討し直した上で、より良い学習モデルを構築していきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	逃げ遅れゼロ支援事業	事業費	1,200千円
-----	------------	-----	---------

実施団体	愛媛県 西予市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(各防災機関等)	

地域課題・特性

市全域に、多くの土砂災害警戒区域が指定されているほか、市内を流れる肱川流域においては、洪水浸水想定区域が指定され、沿岸部においては、高潮、津波による災害も想定される。
また、南海トラフ巨大地震による市内での最大想定震度は震度7となっており、建物の倒壊や津波などによる甚大な被害が予想されている。

事業目的

沿岸部と山間部において、市と地元の自主防災組織の共催による防災訓練を実施することで、情報共有と連携強化を図り、地域の防災意識の高揚と防災知識の普及啓発を行い、大規模災害発生時における適切な行動をう長くことを目的とする。

事業内容

①地域と連携した防災訓練

住民一人ひとりが災害時において、迅速かつ適切な避難行動が取れるよう、市と自主防災組織、地域住民が参加する防災訓練を実施する。避難訓練時には、アプリ等を用いた安否確認を行った。避難訓練と合わせて、防災関係機関等の協力による防災啓発活動を実施し、参加者の防災知識の向上を図った。

②防災ワークショップの開催

地域の防災上の課題などについて、参加者で考え、災害に強い地域づくりについて検討した。

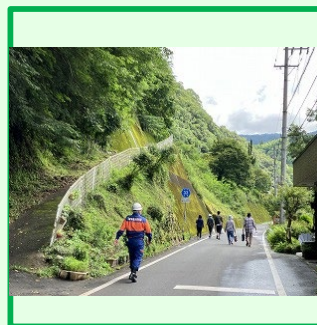
ワークショップを踏まえ、地区防災計画を策定したほか、オリジナル防災マップも作成し、全世帯への配布を行った。

事業成果

防災訓練については、2地区において多くの参加者があり、地区住民における防災意識の向上につながった。訓練を実施するだけでなく、訓練の振り返りを行うことで、訓練実施による効果の検証、地域の課題の発見につなげることが出来た。

また、訓練の実施等を踏まえ、地区防災計画の策定、改定を行うことができた。横林地区においては、計画策定のため計4回のワークショップを開催した。中学生や高校生など、これからの地域を担う世代の参加者もあり、世代を超えて、地区の防災やまちづくりについて情報共有をすることができた。

次年度以降の、活動にもつながるものとなった。



横林地区避難訓練



防災ワークショップ



写真③の概要

今後の課題・展望

来年度以降も、沿岸部、海岸部それぞれで、市と各自主防災組織をの共催による訓練を継続的に実施する。実施に当たっては、今年度同様に、訓練実施から地区防災計画の策定につながるよう支援する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

自主防災組織等活性化事業

事業費

32千円

実施団体

愛媛県
砥部町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

地域全体の防災力の向上に向け、自主防災組織や防災士の防災力の強化を図る必要がある。

事業目的

地域全体における防災力の向上に向け、自主防災組織の長や防災士への研修を行うことで地域防災力の向上を図る。

事業内容

- ①砥部町が主体となり、各自主防災組織の長である区長会時において防災に関する研修を行った。
- ②砥部町が主体となり、各自主防災組織のリーダーである防災士を対象に防災に関する研修を行った。

事業成果

- ①各自主防災組織の長である区長会時に防災に関する研修を開催した。参加者は区長約60名、職員約10名程度。
- ②防災士を対象とした研修会を実施。34名の参加。自主防災組織や防災士の防災力の強化を図ることができた。



①の防災研修



②の防災研修



②の防災研修

今後の課題・展望

防災士同士の横の繋がりや各自主防災組織内での防災士の防災リーダーとしての意識の向上を図り、町全体の防災力の強化に努めたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

中土佐町防災テーマパーク事業

事業費

1,727千円

実施団体

高知県
中土佐町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

自主防災会の運営などが高齢者主体となっており、20～40代住民の防災への関心が非常に薄くなっている状況から、学校での防災啓発が継続的に行われている児童・生徒を核とし、その親に対する啓発を進め、若い世代に今後の町の防災を担ってもらうために、「防災に触れる機会」を新たに創出することが急務となっている。

事業目的

- 若い世代が子供や友人と防災に触れる機会の創出
- イベントを通じて、自然と防災知識を身に付ける環境の整備
- 防災からイメージされる「やらされる感」の払拭
- 本事業の実施後も、地域で取り組める防災啓発モデルの構築

事業内容

① なかとさ防災フェスタ

令和5年10月14日(土)・15日(日)の2日間、道の駅なかとさをフィールドとして、防災に関連する展示を実施。

14日は日本赤十字社高知県支部など22団体、15日は、自衛隊高知地方協力本部など18団体が出展。

② 防災宝さがし

町内の防災施設を巡ることを目的としたリアル謎解きゲーム。チラシ掲載の問題を解き、関連する防災関連施設を訪問、施設に隠されたメッセージをアプリに入力することでヒントが現れ、複数のヒントから導かれる場所にある宝箱に最後の問いがあり、その答えを防災フェスタ会場で伝える。

事業成果

① なかとさ防災フェスタ

防災フェスタの会場となった道の駅の来店者数は、10月14日が1,107人、15日が1,462人とどちらも通常の週末より2割程度多く、町内外の多くの方が防災に触れる機会を創出でき、特にターゲットとした家族連れの来場者も多く、企業や団体の展示する最新の防災情報や資機材による啓発も十分にできた。

② 防災宝さがし

登録LINEアカウント数は100程度であったが、家族での取り組みが多く見られ、想定を超える参加があり、町内の防災施設の整備状況や、施設機能を理解してもらうことができた。



ドローン操作体験



車両展示



起震車体験

今後の課題・展望

- 若い世代、特に子育て世帯が参加しやすい環境づくり
- 防災啓発に関するアプローチの多角化
- 自主防災会活動の活性化と地域への情報発信
- 防災に関連する企業や団体との連携強化

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	八女地区全域大防災訓練					事業費	2,044千円
実施団体	福岡県 八女地区消防 組合	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(女性防火クラブ、警察署)	

地域課題・特性

人口は減少傾向にあり、加えて65歳以上の高齢化の割合は年々増加し、高齢化の進展は著しい。また一人暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯も増加傾向にある。加えて、昼間は若年層(消防団員含む。)が管外に勤めに出ていることが多く、災害が発生した場合は初動体制に遅れをとることもある。

事業目的

消防団・防災士等の自主性をより高めるための訓練とする。さらに少年消防クラブ等も参加させることにより、幼少期から若年層に防災意識を醸成させ、未来の消防団の担い手育成に繋げ、地域防災力の充実強化を図る。また地域住民が防災の重要性を学び、地域全体の防災力の向上に繋がり、地域の地区防災計画の策定率向上推進の一助にすることを目的とする。

事業内容

- ・地域の個々の情報に詳しい警察(署・駐在所)の参加を得て、消防団・自主防災組織と協力し、地震・自然災害等を想定した避難誘導訓練
- ・火災発生を想定した消防団、地域住民、自主防災組織等による火災防ぎょ訓練
- ・参加者全体のタイムラインを含む災害図上訓練
- ・応急手当普及員である消防団(女性消防団含む。)を中心に住民に対する救急教室
- ・防災士・警察による防災・防犯講話
- ・少年消防クラブを中心とした避難所作成訓練

このような訓練をそれぞれの旧市町村毎の地区で計画し、訓練の質の向上や連携を強化する。

事業成果

様々な団体が参加して1つの行政区と訓練することを昨年度から実施し、今回は横展開を図り合併前の旧市町村単位で実施したことから、地域全体において、自主防災組織や地域との連携が深まった。参加した住民から、災害時の対応方法や行動確認等の実災害に即した質問も多くあり、参加して良かったという意見をたくさんいただいた。また、今後も消防団員が主体となる連携訓練を継続して実施することとなった。

※地区防災計画策定状況及び目標(策定率)
令和3年度まで 219地区中 4地区(1.8%)
令和4年度 219地区中 11地区(5.0%)
令和5年度 219地区中 33地区(15.0%)



タイムラインを活用した
災害図上訓練



少年消防クラブによる
避難所設置訓練



女性消防団員による
救急教室

今後の課題・展望

今後も消防団員が主体となる連携訓練を継続して実施し、地域防災力の充実強化を図るとともに、継続して地区防災計画の策定率向上に努める。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

地域防災力向上事業

事業費

982千円

実施団体

長崎県
諫早市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

諫早市は、長崎県のほぼ中央部に位置し、多良山系、雲仙山系、長崎半島の山々に囲まれ、その間を東シナ海からの湿った空気が流れ込み、集中豪雨が発生しやすい地域であるとともに、台風の常襲地帯でもある。諫早市の中心部を流れる本明川は、急流河川であり、急激な水位上昇が起こり、ひとたび大雨が降ると洪水になりやすい地域である。

事業目的

近年は人のつながりも希薄となり、コミュニティの弱体化によって以前より被害の拡大も考えられることから、過去の被害、他自治体の事例を参考に、今後の防災対策の計画の策定と、防災を通じたコミュニティの活性化を行い、被害を未然に防ぐ仕組みを構築していくことを目的とする。

事業内容

①地区防災計画書(本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン(防災行動計画))の作成

隣接した自治会同士で協力し合う体制を作り、共助の精神を養うとともに、自主防災組織(自治会)の更なる防災力向上を目指し、先進地視察・検討会を経て本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン(防災行動計画)を作成する。

事業成果

今回、先進地視察により災害事例を学び、各地区の特性に合わせた計画策定の重要性や、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した防災行動計画(本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン)を作成した。先進地視察により、災害時に必要な対応の明瞭化を図ることができ、防災行動計画の作成に効果があった半面、地区の住民が実際に作成した防災行動計画を取ることができるのか、地区住民への周知・徹底が、今後の課題である。



本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会
(R5年度1回目)



先進地視察
(熊本県球磨村)



本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会
(R5年度2回目)

今後の課題・展望

今回、作成した計画書を基に、避難訓練の実施や、毎年、出水期後(10月以降)にふりかえり会議を行い、修正すべき点や追加すべき防災行動等を洗い出し、改善を行うこととすることで、防災力を維持していくこととする。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	自主防災組織等とスポーツ団体との連携促進事業					事業費	1,814千円
-----	------------------------	--	--	--	--	-----	---------

実施団体	熊本県 荒尾市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(スポーツ団体)	

地域課題・特性
人口は減少傾向にあり、高齢化率も増加している。この影響により自治会等の成り手や防災の担い手不足により、平時からの訓練が困難になることが想定されるとともに災害時の対応力の低下が懸念される。

事業目的
自主防災組織等とスポーツ団体がつながりを作るため、自主防災組織等とスポーツ団体が連携した防災訓練を行い、関係性を構築し、災害時の円滑な協力と防災活動につなげることを目的とする。 また、防災フェスタでは、多くの方にご来場いただけるよう工夫を凝らし、広く市民の防災意識高揚を図ることを目指す。 地元のパフォーマンス団体と協力し、各イベント等で防災啓発を進めるとともに、防災啓発動画を作成し、市内外へ防災啓発を進める。

事業内容
①あらお防災フェスタ(9月) 参加者が楽しめるような防災展示や体験ブースを設置するほか、避難訓練を組み込んだ防災コンサートの大きく2点を実施する。 ②防災訓練(11月) 消防署、自衛隊や警察だけでなく、地区協議会や自主防災組織、消防団や防災士など、さらにスポーツ団体を含め、様々な関係機関と協力しながら、防災訓練を行う。 ③『防災啓発PR隊』による動画作成事業 『防災啓発PR隊』とともに、避難方法や避難所の運営方法などの動画を作成し、自主防災組織等への提供などを行い、共助の取組を進める。

事業成果
① あらお防災フェスタに約6000人の来場者があり、子供から高齢者まで幅広い年齢層に対し、防災啓発ができた。また、コンサート終了後に地震を想定した避難訓練を行い、施設から屋外まで避難をし、自助・共助の促進をはかることができた。 ② 避難所運営訓練では、約400名の方に参加していただき、急な災害発生時にも地域による円滑な避難所運営が行うことが可能な体制を作ることができた。また、スポーツ団体とも連携して初期消火訓練を行った。 ③ 「炭坑ガールズ」を『防災PR隊』として任命し、あらお防災フェスタにおいて防災啓発を行っていただいた。また、『防災PR隊』と共に、避難方法や避難所の運営方法などの動画を作成した。

今後の課題・展望
あらお防災フェスタの来場者は約6000人であり、子供から年配の方まで幅広い年齢層の方々に防災について知ってもらうことができたので、今後も防災啓発を行っていく。 また、あらお防災フェスタ、防災訓練をとおして、各関係機関や防災士、スポーツ団体との連携体制が構築できたことから、今後も訓練やイベント、防災講座を行う際には、関係機関や防災士等と協力していきたい。 今回作成した「防災啓発動画」を荒尾市ホームページなどWEB上にアップロードしたり、地域の出前講座に利用したりするなど、防災啓発に活用していきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名		自主防災組織等とスポーツ団体との連携促進事業				事業費	1,814千円
実施団体	熊本県 荒尾市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(スポーツ団体)	

事業の成果(写真)

写真①の概要



写真②の概要



写真③の概要



自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	令和5年度水俣市防災フェスタ					事業費	1,926千円
-----	----------------	--	--	--	--	-----	---------

実施団体	熊本県 水俣市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

本市の市街地のほとんどが浸水想定区域に指定されており、また、山間部には土砂災害警戒区域が多く点在している。
そのため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の考え方のもと、自主防災組織や自治会が中心となった活動が求められる。今後、自主防災組織や消防団等との更なる連携が求められる。

事業目的

水俣市民、防災関係機関、協定締結団体、企業、NPO法人等が連携し、各種訓練の実施や訓練展示、防災体験コーナーや音楽演奏などの実演、関係機関等の装備品・資機材、パネル等の紹介などを通じて、『楽しみながら防災に関する意識や知識を高め、本市の防災・国民保護行政への理解促進を図る。』

事業内容

令和5年11月12日(日)にエコパーク水俣潮騒の広場において、令和5年度水俣市防災フェスタ(第12回水俣市総合防災訓練を兼ねる)を実施。子どもから高齢者まで幅広い年代層の参加者が『楽しみながら防災を学ぶ』事が出来るよう体験型のブースを多く設け、多くの来場者の防災意識の高揚を図った。

事業成果

35の関係機関・団体の参加により各種訓練や展示等が行われ、過去最多となる約6,000人の来場があった。
訓練を通じて自主防災組織や消防団、警察、自衛隊など、防災関係団体と日頃から顔の見える関係を築くことが出来た。
また、多くの子どもの参加もあり、未来の消防団の担い手育成など、地域防災力の強化の効果も期待される。
自主防災組織連絡協議会や同防災士部会の会員も参加者に説明を行うことで、防災リーダーの育成にもつながった。



消防団による資機材
取り扱い訓練



自主防災組織による
気象防災実験コーナー支援

今後の課題・展望

これまで地域の防災活動に参加していない住民に少しでも興味をもってもらえるよう、内容の更なる充実を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名	地域防災推進員の活躍による自主防災組織の活性化に向けた事業	事業費	1,300千円
-----	-------------------------------	-----	---------

実施団体	鹿児島県	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(県地域防災推進員)	

地域課題・特性

- ・ 地区防災計画について、自ら中心となって作れる、または作成の助言ができる人材が不足している。
- ・ 地域防災は、自主防災組織等が、地域に密着し、地域特性を理解した上で成り立っているものであり、地域防災を協働して推進するため、地区防災計画の作成が必要不可欠である。
- ・ 県では、地域における防災活動の指導的役割を担う地域防災推進員を認定している。

事業目的

自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織のリーダー的役割を担う県地域防災推進員等を対象に、地区防災計画作成の具体的なノウハウを身に付けてもらい、各地域における地区防災計画作成の担い手になってもらうもの。

事業内容

地域防災推進員研修会～地区防災計画の作成手法について学ぶ～

- (1) 日 時
 - ① 令和5年12月2日(土) 09:00～16:30
 - ② 令和5年12月16日(土) 09:00～16:30
- (2) 場 所:鹿児島県庁6階大会議室
- (3) 受講者:県地域防災推進員、地域の防災活動に携わる方々
- (4) 内容
 - ・ 地区防災計画に関する講義
 - ・ 災害図上訓練(DIG), 防災まち歩き
 - ・ ファシリテーションスキルについて

事業成果

○地域防災推進員研修会

- ・ 県内43市町村のうち、9割に当たる38市町村から、受講者計62名の参加があり、同受講者に対し、地区防災計画作成のための具体的な手法等について研修を実施した。
- ・ 各受講者は、県内各地から参加していることから、本研修で学んだノウハウを活かし、各自が居住する地区において、同地区の地区防災計画の作成に着手することが期待される。



講義の状況



DIGの状況



防災まち歩きの状況

今後の課題・展望

今回研修を受講した地域防災推進員等に対し、地区防災計画作成の取組等を支援するため、助言や資料提供など、必要な支援を行い、県内の地区防災計画の作成を促進させる。

自主防災組織等活性化推進事業（令和5年度）

事業名

屋部地区、地域防災力向上事業

事業費

1,690千円

実施団体

沖縄県
名護市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

名護市屋部地区は、海、山、川、自然豊かな地区である。
一方で、津波や高潮、土砂災害、河川氾濫、道路冠水、地震など、多くの災害リスクを抱えているが、自主防災組織の結成率は7地区の内、1組織であり、自主防災組織カバー率が低い地区である。

事業目的

屋部地区内の住民に防災士を養成し、平素から住民が住民に防災を指導し、啓発できるように防災士に対し研修会を実施し、自主防災組織の結成に繋げることを目的とする。

事業内容

- ①防災士資格取得費用を補助
資格取得希望者を募集し、資格取得講座の費用を補助する。
- ②防災士資格取得者に対し研修会の実施(DIG訓練、避難所開設訓練)
資格取得者及び自主防災組織の代表者や地域住民と共に研修会、訓練を実施することで、更なる意識の向上と関係性の構築を目指す。
- ③防災士資格取得者に対し災害時や研修時に使用する備品の整備、貸与
基本的に必要なヘルメット、防災士を示したビブスを整備し、災害時や研修時に使用する。
- ④研修会で使用する研修資機材等を収納する収納倉庫を公民館整備
今後訓練や研修会等、また実災害時に使用する資機材等を収納する。

事業成果

当該地区より22名が防災士資格を取得した。
その成果により1区(屋部区)の自主防災組織が結成し、他にも2区から結成に向け相談をうけている状況であり成果が出た事業である。
さらに、他地区の自主防災組織合同で研修を実施したことにより、他地区も同様に事業を展開してほしい要望があり、相乗効果があった。



防災士要請講座

DIG訓練の様子

避難所開設訓練

今後の課題・展望

他地区も同様に事業を展開したいと考えている。また、防災士資格を取得した方へ継続して情報共有や研修会を実施し、自地域の自主防災組織結成に向けて取り組めるように支援し展開する。